

平成 22 年 5 月 20 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20730094

研究課題名（和文） 連帯の将来像に関する思想的・比較政治経済学的研究

研究課題名（英文） Comparative Political Economy and Philosophical Studies of the Future of Social Solidarity

研究代表者

田中 拓道（TANAKA TAKUJI）

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：20333586

研究成果の概要（和文）：グローバル化の進展にもかかわらず、福祉国家の再編は一つの方向へと収斂しているわけではない。本研究は、現代フランスの最低所得保障、労働、連帯経済政策を事例として、歴史的に形成された規範や「社会」像が福祉国家の再編にいかなる影響を与えるのかを分析する枠組みを構築した。今日の政治的対立軸は「再商品化」と「脱商品化」の間で設定され、フランスでは「労働」への意味づけをめぐる対立に見いだされる。

研究成果の概要（英文）：Globalization does not entail a convergence of the welfare state reforms in developed countries. The present research tried to construct a new theoretical framework to compare and to analyze the influences of the norms and social visions historically formed on the welfare state reforms. It examined as a case the politics of minimum income support, employment, solidaristic economy in France. Contemporary political confrontation can be found between the politics of "re-commodification" and of "de-commodification".

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治理論

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究以前の約 5 年間の科学研究費補助金(若手研究 B)での研究によって、フランス福祉国家の再編が、自由主義・社会民主主義レジームと異なる方向性を持っていることが明らかとなった。自由主義・社会民主主義レジームの国々は、就労義務化や就労支援を打ち出し、貧困層の労働市場への包摂政策を進めている。フランスでは、参入最低所得導入(1988年)、労働時間短縮(1998年、2000年)、「連帯経済」の奨励など、2002年以前の左派政権の下で、賃労働以外の活動の場を広げる政策が導入されてきた。

(2)以上の方向性は、フランス福祉国家の基底にある「連帯」の理念と関連していると考えられる。フランスにおいて社会保障は、財の再配分にとどまらず、中間集団を通じて個人を「社会化」し、個人を社会へと統合する手段とみなされてきた。こうした歴史的に形成された規範が、福祉国家再編の方向性にどのような影響を与えるのかを分析する枠組みが必要である。

2. 研究の目的

(1)新しい比較分析枠組みの構築。従来の研究では、労使階級の権力関係、制度構造、統治エリートの言説戦略によって福祉国家再編の分岐が考察されてきた。本研究では、福祉国家の変容を、市民社会内で「正統性」を調達する規範の競合と関連させる分析枠組みを構築する。

(2)以上の枠組みを踏まえ、1980年以降のフランス福祉国家の変容を、労働・最低所得・連帯経済という三つの政策領域について考察する。今日の政治的対抗軸を明らかにしたうえで、自由主義・社会民主主義レジームと異なる改革の方向性を探り、その射程を検討する。

3. 研究の方法

(1)分析枠組みの構築については、1970年代以降の福祉国家論を包括的に検討する。特にオッフエやハバースなどのドイツ批判理論、1980年代以降の新政治経済学(権力資源動員論、新制度論)、1990年代の市民社会論(J. コーエン、P. ハースト)、近年の言説

政治論(V. シュミット、R. コックス)を検討し、これらとの対比から、本研究の枠組みを構築する。

(2)フランス福祉国家の再編過程に関しては、①労働時間短縮、②参入最低所得、③社会的経済・連帯経済の奨励と法制化、という三つの政策にかかわる議論、政治過程を分析する。主な資料として、左派政党と労組の文書、雇用・連帯省などの行政報告書、「連帯」再構築と「労働」の位置づけをめぐる学者・メディアの議論を検討する。資料収集とフランス人研究者との交流のため、夏・春の休暇期間中に長期の海外調査を実施する。

4. 研究成果

(1)1970年代以降の主要な福祉国家論を、批判理論、権力資源動員論、新制度論、言説政治論の順に検討し、次の点を明らかにした。①福祉国家研究の考察対象は、構造、制度、アクターの順に移行し、統治エリートのリーダーシップにますます焦点が当てられるようになっていく。②その一方で、グローバル化にともなう福祉制度の大幅な変容は、新たな経済環境への「適応」として分析されるにとどまっている。③従来の枠組みは、マクロな政治的対抗軸を見えにくくさせており、枠組みの再構築が必要である(→雑誌論文②③、学会発表④)。

(2)従来の研究に対して、今日の政策上の対抗軸を「再商品化」と新しい「脱商品化」との間に設定する仮説を構築した。「再商品化」とは、就労教育・就労支援によって貧困・失業層を労働市場へと再挿入することを最優先する政策群である。新しい「脱商品化」とは、労働市場への依存を減らし、賃労働以外の社会参画の手段(民間非営利の社会サービス活動など)を拡充し、個々人の選択機会を増やそうとする政策群である。

(3)以上の視角を踏まえ、1990年代からのフランス福祉国家の再編過程を、「労働」の意味づけをめぐる言説の対抗と関連づけて考察した。今日のフランスでは、左右政党、労使団体、知識人の中に、①「労働の中心性」を保持しつつ労働規制緩和を推進する勢力、②労使交渉と労働時間削減による「参入」およびワークシェアリング政策を推進する勢力、③「労働の中心性」を相対化し、賃労働以外の社会活動への給付を拡大しようとする

る勢力、という三つの規範的・政治的立場があり、それぞれに異なる政策が提唱されている（→雑誌論文④）。

(4)歴史的な「連帯」思想の形成と、今日のフランス福祉国家再編との関係を検討した。

①今日の再編過程がワークフェア（「再商品化」）へと収斂しているとは言えず、最低所得政策、家族政策などにおいて、個々の選択肢を拡張する制度が導入されている（→雑誌論文①、学会発表①②）。②1970年代から今日までのフランス家族政策は、「再商品化」というよりも個人の選択機会を増やすための「個人化」という枠組みにおいて分析される必要がある。③以上の方向性は、19世紀から20世紀初頭までの社会思想の動向と関連する。なおこの研究成果の一部は、「フランス福祉レジームの変容—自由化と個人化」として新川敏光編『福祉国家の収斂と分岐』（ミネルヴァ書房、2010年刊行予定）にて公表される予定である。

(5)2010年9月から10月まで、フランス国立科学技術センター附属モーリス・アルヴァクス研究所に客員研究員として滞在し、近年の最低所得政策、連帯経済の動向について資料調査を行った。さらにS. ポーガムやR. カステルにインタビューを行った。

(6)国際比較に関しては、フランスとイギリスの社会的包摂政策の違いを、両国の歴史と「社会」観の相違から説明する学会報告を行い、論文にまとめた（→学会発表③、図書①）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

①田中拓道、自由・人格・連帯—フランス第三共和政期社会思想の再解釈、社会思想史研究、査読無、33号、2009、19-31

②田中拓道、現代福祉国家研究における「政治」概念—1970年代以降の方法の変遷、法政理論、査読無、41巻2号、2008、14-40

③田中拓道、現代福祉国家理論の再検討、思想、査読無、1012号、2008、81-102

④田中拓道、労働の再定義—現代フランス福祉国家論における国家・市場・社会、年報政治学、査読無、2008年1号、2008、11-36

〔学会発表〕（計4件）

①田中拓道、フランス福祉レジームの変容—新しい「社会」モデルの模索、京都大学GCOEプログラム「アジアにおける公共圏と親密圏」国際シンポジウム、2009年2月21日、京都大学

②田中拓道、社会的連帯の思想 再訪—フランスを中心に、同志社大学経済学会シンポジウム、2009年1月10日、同志社大学

③田中拓道、社会的包摂の系譜と自由観念の転換—英仏の「市民社会」と「シティズンシップ」、政治経済学・経済史学会（春季総合研究会）、2008年6月28日、東京大学

④田中拓道、現代福祉国家論における「政治」—1970年代以降の方法の変遷、比較政治学会、2008年6月22日、慶応大学

〔図書〕（計1件）

①田中拓道（小野塚知二編）、日本経済評論社、自由と公共性—介入的自由主義とその思想的起点、2009、117-154

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ

<http://www.soc.hit-u.ac.jp/~takujit/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 拓道 (TANAKA TAKUJI)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：20333586

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：